

「平成 23 年度福祉施設士実態調査」集計経過報告

【調査期間】

平成 23 年 7 月 22 日～9 月 30 日（当初予定は 8 月 31 日）

【調査対象】

日本福祉施設士会会員 1,522 名（平成 23 年 6 月 30 日時点の会員数）

※平成 14 年度に実施した前回調査は抽出調査（種別を考慮し 600 名の会員を抽出、273 件から回答あり（回答率は 45.6%））

【調査目的】

- ・会員（福祉施設士）の法人・施設における役職や取得資格、福祉施設管理者としての職務の状況や問題意識等を回答いただくことで、本会の考える「福祉施設長（福祉施設士）」のあるべき姿を検討する基礎資料として活用する。
- ・本会事業に対して幅広く意見をいただくことで、今後の本会事業の方向性の精査や事業の新規企画にもつなげる。

【調査内容】

設問は全部で 86 項目。「会員本人に関する項目」、「施設長の職務に関する項目」、「本会事業に対するニーズ等に関する項目」（研修会や会報紙に対する意見項目等含）で構成。内 21 項目は自由記述方式の設問。

【回答数】

460 件（回答率 30.2% 内訳＝web201 件、紙面 259 件）

※件数は、前回調査から 187 件増。

【集計経過の概要】

※次ページ以降に掲載

- ・本概要は、9 月 7 日時点で回答のあった 361 件（web161 件、紙面 200 件）にて集計

1、基本項目

1-8、施設での現在の役職

- ・施設長 293名 (81.2%) ・副施設長 14名 (3.9%) ・事務長 6名 (1.7%)
- ・その他 48名...施設での役職なし 23名、総合(統括)施設長 12名、等

1-9、法人での現在の役職の有無

- ・役職あり 299名 (82.8%) ・役職なし 62名 (17.2%)
- ※「役職あり」の内訳...理事長 92名 (30.8%)、常務理事 86名 (28.8%)、事務局長 (17名 (5.7%))
その他 104名 (34.8%)
- ※「その他」の内訳...理事 56名、評議員 13名、会長 2名、事務局次長 2名、等

1-11、福祉職に初めて就職した時の年齢

- ・20歳未満 4名 (1.1%) ・20歳代 160名 (44.3%) ・30歳代 88名 (24.4%)
- ・40歳代 57名 (15.8%) ・50歳代 34名 (9.4%) ・60歳以上 18名 (5.0%)
- <平均年齢 34.2歳、最高年齢 72歳、最低年齢 15歳>

1-12、福祉職の通算経過年数

- ・10年未満 37名 (10.2%) ・10年以上 20年未満 79名 (21.9%)
- ・20年以上 30年未満 90名 (24.9%) ・30年以上 40年未満 113名 (31.3%)
- ・40年以上 44名 (11.6%)
- <平均年数 25.8年、最長年数 61歳、最短年数 3年>

1-13、経験施設数

- ・1施設 143名 (39.6%) ・2~4施設 165名 (45.7%) ・5施設以上 53名 (14.7%)

1-14、経験法人数

- ・1法人 254名 (70.4%) ・2法人 70名 (19.4%) ・3法人 22名 (6.1%)
- ・4法人以上 15名 (4.2%)

1-15、経験した施設での職種(複数回答)

※回答の多い順

- ・施設長 332名 (92.0%)
…就任時年齢 20歳代 13名 (3.9%)、30歳代 82名 (24.7%)、40歳代 121名 (36.4%)
50歳代 84名 (25.3%)、60歳以上 27名 (8.1%) <平均年齢 45.2歳>
就任時経過年数 1年未満 48名 (14.5%)、1年以上 10年未満 122名 (36.7%)、
10年以上 20年未満 88名 (26.5%)、20年以上 64名 (19.3%)
<平均経過年数 10.9年>
- ・指導員、相談員 127名 (35.2%)
- ・副施設長 108名 (29.9%) ・事務長 58名 (16.1%)
- ・介護職員等のケアワーカー(保育士含) 43名 (11.9%)
- ・医師、看護師等医療職 7名 (1.9%) ・心理職 2名 (0.6%)

- ・看護師 10名 (2.8%) ・(管理) 栄養士 9名 (2.5%)
- ・精神保健福祉士 8名 (2.2%) ・ホームヘルパー1級 6名 (1.7%)
- ・介護職員基礎研修課程修了 2名 (0.6%) ・作業療法士 1名 (0.3%)
- ・医師 1名 (0.3%) ・臨床心理士 1名 (0.3%)

1-16、経験した法人での職種（複数回答）

- ・理事長 97名 (26.9%) ・常務理事 99名 (27.4%) ・事務局長 37名 (10.2%)
- …就任時平均年齢 理事長 54.0歳、常務理事 48.2歳、事務局長 49.5歳
- 就任時平均経験年数 理事長 18.1年、常務理事 11.1年、事務局長 14.5年

1-17、取得している資格、免許等（複数回答）

※回答の多い順

- ・社会福祉主事任用資格 214名 (59.3%) ・教諭 92名 (25.5%)
- ・介護支援専門員 67名 (18.6%) ・社会福祉士 57名 (15.8%)
- ・保育士 54名 (15.0%) ・ホームヘルパー2級 26名 (7.2%)
- ・調理師 24名 (6.6%) ・介護福祉士 22名 (6.1%)
- ・看護師 10名 (2.8%) ・(管理) 栄養士 9名 (2.5%)
- ・精神保健福祉士 8名 (2.2%) ・ホームヘルパー1級 6名 (1.7%)
- ・介護職員基礎研修課程修了 2名 (0.6%) ・作業療法士 1名 (0.3%)
- ・医師 1名 (0.3%) ・臨床心理士 1名 (0.3%)

1-18、社会福祉施設長資格認定講習課程の修了状況

- ・修了している 261名 (72.3%) ・修了していない 100名 (27.7%)

1-20、教育機関等における社会福祉に関する教授活動

- ・現在行っている 46名 (12.7%) ・過去に行っていた 66名 (18.3%)
- ・経験なし 249名 (69.0%)

1-25、最近1年間に受けた外部研修の受講日数

- ・0日 73名 (20.2%) ・1～9日 129名 (35.7%) ・10～19日 105名 (29.1%)
- ・20日以上 54名 (14.9%) <平均 10.8日、最大 60日、最少 0日>

1-26、受講した研修会の内容（複数回答）

※回答の多い順

- ・人事管理 180名 (49.9%) ・経営戦略 175名 (48.5%) ・分野別研修 157名 (43.5%)
- ・労務管理 149名 (41.3%) ・財務管理 137名 (38.0%) ・サービス管理 127名 (35.2%)
- ・地域福祉 93名 (25.8%) ・社会福祉援助技術 35名 (9.7%)

2. 施設長の職務に関する項目

※組織運営管理、サービス管理、財務管理、人事・労務管理、人材育成等に関する計 28 項目の設
問について、会員の現状認識レベルの把握を目的に「はい・いいえ」で問うた。

・「はい」の回答が 90%以上だったもの

2-1、経営理念・サービス提供理念を持っている（ガバナンスの確立）	98.6%
2-5、施設が守るべき法令を職員にも周知している（コンプライアンス）	97.5%
2-8、苦情解決の仕組みを機能させている（コンプライアンス）	97.2%
2-3、職員の責任体制・指揮命令系統を明確化している（ガバナンスの確立）	93.1%
2-9、職員に対して施設長としての役割と責任を示している（リーダーシップ）	93.1%
2-14、関係機関と連携のうえで地域の福祉向上に寄与している（地域との連携）	91.7%
2-30、職場の人間関係の円滑化を図っている（メンタルヘルス）	91.4%
2-29、職員の労働時間を適切に管理すべく業務内容を調整している（労務管理）	90.9%
2-6、倫理綱領・行動規範を周知している（コンプライアンス）	90.0%

・「はい」の回答が 80%以上～90%未満だったもの

2-12、利用者にとってわかりやすい情報公開に努めている（情報公開）	89.8%
2-24、財務状況を的確に把握している（資産・予算管理）	89.5%
2-10、自らの資質の向上のために研修の受講や資格の取得に努めている （リーダーシップ）	89.2%
2-21、ヒヤリハット事例を収集し防止策を立案・実施している（安全管理）	88.1%
2-4、職務権限を適切に委譲・分担している（ガバナンスの確立）	87.8%
2-36、職員の資格取得を支援している（研修体制）	87.0%
2-2、中・長期的な事業展開を描いている（ガバナンスの確立）	84.8%
2-7、利用者の権利擁護の仕組みを構築している（ガバナンスの確立）	83.9%
2-13、公開した情報を基に利用者および家族とのコミュニケーションを とっている（情報公開）	82.5%

・「はい」の回答が 70%以上～80%未満だったもの

2-18、質の高いサービスを提供するための体制を確立している （サービス提供体制）	79.5%
2-31、職員のストレス把握と解決、再発防止に努めている（メンタルヘルス）	78.9%
2-11、業務改善を図る仕組みを確立している（業務の改善）	78.7%
2-19、サービスの質を確保するための方法を確立している（サービスの質の向上）	78.4%
2-20、リスクの種類別に責任と役割分担を明確化している（安全管理）	78.1%
2-35、個々の職員の資質向上のための研修計画を立てている（研修計画）	76.5%
2-15、施設の専門的知識・機能を社会に還元している（福祉教育）	75.1%

・「はい」の回答が 70%未満だったもの

2-35、OJTを職務上位置づけている（研修計画）	67.6%
2-28、給与体系や教育体系を構築しそれに基づく人事考課を実施している （人事管理）	62.0%
2-27、中・長期的視点に立って策定した採用計画に基づき採用を行っている （採用）	49.0%

3、本会事業に対するニーズ等に関する項目

3-1、本会事業に特に期待すること

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| ・研修会等を通じての専門性の向上 | 82名 (22.7%) |
| ・施設運営（経営）に役立つマネジメント手法や制度情報の提供 | 64名 (17.7%) |
| ・福祉施設士の認知促進 | 61名 (16.9%) |
| ・法人、施設職員の育成に資する研修の開催 | 59名 (16.3%) |
| ・施設運営（経営）に資する各種ツール開発 | 21名 (5.8%) |
| ・会員の取り組み（各種実践）に関する情報提供 | 20名 (5.5%) |
| ・制度、政策に関する研究およびその報告 | 20名 (5.5%) |
| ・会員同士が親睦・交流のできる場づくり | 19名 (5.3%) |
| ・福祉QC活動の推進 | 9名 (2.5%) |
| ・その他 | 6名 (1.7%) |

3-3、本会のセミナー、実学講座への平成22年度の参加状況（会員本人について）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ・年0回 177名 (49.0%) | ・年1回 121名 (33.5%) |
| ・年2回 35名 (9.7%) | ・年3回以上 28名 (7.8%) |

3-5、本会のセミナー、実学講座への平成22年度の参加状況（職員について）

- | | |
|------------------|--------------------|
| ・0人 214名 (59.3%) | ・1～4人 129名 (35.7%) |
| ・5～9人 13名 (3.6%) | ・10人以上 5名 (1.4%) |

3-6、本会研修会（会員本人を対象とする）に特に希望する内容

※回答の多い順

- | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|
| ・経営戦略 140名 (38.8%) | ・人事管理 74名 (20.5%) | ・分野別研修 37名 (10.2%) |
| ・サービス管理 32名 (8.9%) | ・財務管理 24名 (6.6%) | ・地域福祉 16名 (4.4%) |
| ・労務管理 14名 (3.9%) | ・社会福祉援助技術 4名 (1.1%) | |

3-7、本会研修会（職員を派遣するもの）に特に希望する内容

※回答の多い順

- | | | |
|----------------------|---------------------|-------------------|
| ・分野別研修 99名 (27.4%) | ・サービス管理 96名 (26.6%) | ・人事管理 57名 (15.8%) |
| ・社会福祉援助技術 24名 (6.6%) | ・経営戦略 23名 (6.4%) | ・財務管理 19名 (5.3%) |
| ・地域福祉 15名 (4.2%) | ・労務管理 11名 (3.0%) | |

3-8、会報「福祉施設士」の購読状況

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| ・全ページ読む 91名 (25.2%) | ・興味のある箇所のみ読む 188名 (52.1%) |
| ・軽く目を通す程度 80名 (22.2%) | ・全く読まない 2名 (0.6%) |

3-9、会報「福祉施設士」の中で興味のある箇所

※回答の多い順

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| ・特集（会員施設実践報告） 86名 (30.8%) | ・福祉施設士のめざすもの 63名 (22.6%) |
| ・誌上講座 50名 (17.9%) | ・福祉QC活動実践解説 34名 (12.2%) |
| ・DSWIスクエア（地方組織活動の報告等） 18名 (6.5%) | |
| ・あんてな（本会の研修会報告等） 17名 (6.1%) | |

3-11、ホームページのアクセス頻度

- ・ 毎日 3名 (0.8%)
- ・ 2～3日に1回以上 8名 (2.2%)
- ・ 週に1回以上 17名 (4.7%)
- ・ 月に1回以上 131名 (36.3%)
- ・ 全くアクセスしない 202名 (56.0%)

3-14、福祉QC活動への取り組み状況

- ・ 取り組んでいる 78名 (21.6%)
- ・ 取り組んでいない 283名 (78.4%)